

# 平成 30 年度事業報告書

## 1. 概 況

## 2. 公益事業関係

### (1) 税知識の普及を目的とする事業（公益事業1-1）

※出席者（ ）は非会員数

件 名	開催日	場 所	出席者	講 師 等
決算法人説明会 (喜多方税務署と共催)  (自主点検チェックシート配布)	4月23日 (月)	商工会議所	4名 (1名)	対象：3月決算法人 喜多方税務署 菊地 洋 氏
	5月21日 (月)	商工会議所	4名 (2名)	対象：4～7月決算法人 喜多方税務署 菊地 洋 氏
	9月21日 (金)	商工会議所	2名 (0名)	対象：8～11月決算法人 喜多方税務署 新城 謙 氏
	1月21日 (月)	商工会議所	8名 (4名)	対象：12～2月決算法人 喜多方税務署 新城 謙 氏
税務研修会（青年部会） 「実務に役立つ源泉所得税」	10月4日 (木)	商工会議所	6名 (0名)	税理士 松崎 陽一 氏
消費税軽減税率制度説明会 (喜多方税務署と共催)午前・午後	10月16日 (火) 午前	喜多方プラザ 小ホール	15名 (13名)	喜多方税務署 新城 謙 氏
	10月16日 (火) 午後		14名 (12名)	福島県商工会連合会 小林 嘉隆 氏
消費税軽減税率制度説明会 (喜多方税務署と共催)午前・午後	10月17日 (水) 午前	西会津 よりっせ 2F 研修室	12名 (9名)	喜多方税務署 新城 謙 氏
	10月17日 (水) 午後		10名 (8名)	福島県商工会連合会 小林 嘉隆 氏
税務研修会 「改正消費税法の実務と対応」 (軽減税率制度導入を中心として) (会津喜多方商工会議所・ 喜多方間税会と共催)	11月22日 (木)	商工会議所	8名 (0名)	税理士・公認会計士 長嶋 理一郎 氏
新設法人説明会 (喜多方税務署と共催) (自主点検チェックシート配布)	11月26日 (月)	商工会議所	5名 (5名)	喜多方税務署 新城 謙 氏
租税教室打合せ（青年部会）	11月29日 (木)	商工会議所	4名	租税教室の日程・担当者について
租税教室（青年部会）	12月13日 (木)	喜多方市立 山都小学校	6年生 18名	講師：齋藤 使徒
	12月17日 (月)	喜多方市立 姥堂小学校	6年生 7名	講師：東海林 伸夫 補助：佐藤 健信
	1月17日 (木)	喜多方市立 塩川小学校	6年生 46名	講師：角田 龍一
	1月22日 (火)	喜多方市立 堂島小学校	6年生 9名	講師：東海林 伸夫
	1月24日 (木)	喜多方市立 松山小学校	6年生 27名	講師：別府事務局長

## (2) 納税意識の高揚を目的とする事業（公益事業1-2）

### ◆税の広報事業

- ホームページによる「マイナンバー制度」「国税庁の取組み紹介」「年末調整」「確定申告」「e-Tax」等のPR・広報
- 平成30年度税制改正のあらまし（速報版及び冊子）を会員へ配布
- 「確定申告に関する情報チラシ」を会員へ配布
- 冊子（会員及びセミナー会場にて配布）
  - 「自主点検チェックシート」「源泉所得税実務のポイント」「民法相続法改正のポイント」
  - 「会社取引をめぐる税務Q&A」「会社役員のための確定申告実務ポイント」

### ◆租税教育事業

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがき コンクール募集 (青年部会)	募集期間 6月25日 ～9月28日		*応募総数（10校 140点） 第一小 39点 関柴小 15点 高郷小 10点 第三小 15点 熊倉小 14点 慶徳小 9点 加納小 8点 姥堂小 5点 上三宮小 8点 さくら小 17点
税に関する絵はがき 優秀作品選定会 (青年部会)	10月22日 (月)	商工会議所	*特別賞 会津喜多方法人会長賞 1点 喜多方税務署長賞 1点 会津喜多方法人会青年部会長賞 3点 *優秀賞 5点 *佳作 18点
小学生の税に関する 習字優秀作品表彰式 (租税教育推進協議会主催)	11月16日 (金)	喜多方市 ヨークパニマル 特設会場	*法人会長賞： 喜多方市立第二小学校 佐藤 希美 さん 喜多方市立第一小学校 真部 巧人 さん
税に関する絵はがき コンクール 表彰式	11月16日 (金)	喜多方市 ヨークパニマル 特設会場	*特別賞 (会津喜多方法人会長賞) 喜多方市立第一小学校 瓜生 一心さん (喜多方税務署長賞) 喜多方市立第一小学校 棚木 沙織 さん (会津喜多方法人会青年部会長賞) 喜多方市立第一小学校 真壁 春佳 さん 喜多方市立第一小学校 塚原 優和 さん 喜多方市立慶徳小学校 齋藤 大翔 さん
税の下敷配布 (青年部会)	11月7日 ～13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・喜多方市教育委員会</li> <li>・北塩原村教育委員会</li> <li>・西会津町西会津小学校</li> </ul>	<p>*「税を考える週間」行事の一環として、税に関する意識と知識を高めるため、喜多方税務署管内の小学5年生に税の下敷を配布 テーマ 《元号についてもっと知ろう》</p> <p>喜多方市教育委員会 465枚 北塩原村教育委員会 26枚 西会津小学校 45枚 東海林部会長・別府事務局長が持参</p>

件名	開催日	場所	内容等
税に関する絵はがき展示 (青年部会)	11月10日 ～11月18日	喜多方市 ヨークパ <sup>ニ</sup> マル 特設会場	*平成30年度税に関する絵はがき優秀作品の 展示(特別賞5点、優秀賞5点、佳作18点)  (内、特別賞・優秀賞 計10点を県連へ推薦)
	11月26日 ～12月21日	東邦銀行喜多方 支店ロビー	
	1月8日 ～1月30日	喜多方市立 高郷小学校	
	2月18日 ～3月15日	喜多方税務署	

### (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業(公益事業1-3)

件名	開催日	場所	出席者
第35回法人会全国大会 「鳥取大会」	10月11日 (木)	鳥取市 とりぎん文化会館	唐橋会長 別府事務局長
第32回法人会全国青年の集い 「岐阜大会」	11月9日 (金)	岐阜市 長良川国際会議場	加瀬職員
平成31年度税制改正要望事項 遠藤忠一喜多方市長へ提出	11月26日 (月)	喜多方市 喜多方市役所	唐橋会長 安西税制委員長 別府事務局長

#### ○国会議員への税制改正要望書提出

菅家一郎衆議院議員に会津若松法人会・南会津法人会・会津喜多方法人会の会長連名で税制改正要望書を提出。(12月14日、星幹夫会津若松法人会会長が代表で、秘書の中川廣文氏に手渡した。)

#### ○会員に対し税制改正に関するアンケート調査の実施(回答438社中20社 回答率4.56%)

#### ○税制要望意見

平成31年度税制改正要望について(一社)福島県法人会連合会並びに(公財)全国法人会総連合を通じて要望を行った。(公財)全国法人会総連合で「平成31年度税制改正に関する提言」をまとめた。

#### ○「行動する法人会」の配布

# 平成 31 年度税制改正に関する提言（要約）

## 《基本的な課題》

### I. 税・財務改革のあり方

#### 1. 財政健全化に向けて

- 政府は、プライマリーバランス黒字化目標の達成時期を 2025 年度に大幅延期したが、2022 年から団塊の世代が 75 歳の後期高齢者に入り始めることなどを考えれば、それまでに黒字化を達成しておくことが極めて重要になる。
- (1) 2019 年 10 月の消費税率 10% への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。税率引き上げによる悪影響を緩和する等の経済環境整備は必要であるが、それがバラマキ政策とならないよう十分配慮すべきである。
- (2) 政府は、2016 年度から 18 年度の 3 年間で集中改革期間と位置づけ、政策経費の増加額を 1.6 兆円（社会保障費 1.5 兆円、その他 0.1 兆円）程度に抑制する目安を示し、達成した。2019 年度から 21 年度の基盤強化期間についても、社会保障費の増加額を抑制する目安を示し、改革に取り組む必要がある。
- (3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- (4) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率 10% 程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率 10% 引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保するべきである。
- (5) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には、市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

#### 2. 社会保障制度に対する基本的考え方

- 社会保障給付費は公費と保険料で構成されている。適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制しないと持続可能な社会保障制度は構築できない。
- 社会保障の基本的あり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要である。その意味で、医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平性を原則とする必要がある。
- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、政府目標であるジェネリックの普及率 80% 以上も早期に達成する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきであ

る。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。

(6) 企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

### **3. 行政改革の徹底**

○ 行政改革を徹底するに当たっては、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。にもかかわらず、政府・議会ともに国民の信頼を裏切るような事態に陥っているのは残念でならない。

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

### **4. 消費税引き上げに伴う対応措置**

○ 消費税10%への引き上げと同時に軽減税率が導入されることになっているが、これは事業者の事務負担が大きいうえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税込確保などの観点から問題が多く、税率10%程度までは単一税率が望ましいことを改めて表明したい。

(1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。

なお、消費税率引き上げによる駆け込み需要と反動減による景気変動を抑制するための方策として、「消費税還元セール」等の表示を可能とすることが政府で検討されている。これは消費税の適正な転嫁に関わるだけでなく、中小企業に対して本体価格の引き下げを要求されかねない等、影響も大きいことから慎重な検討を求める。

(2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。

(3) 軽減税率制度を導入するのであれば、国は国民や事業者に対して制度の周知を行い、混乱が生じないよう努める必要がある。また、システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

### **5. マイナンバー制度について**

### **6. 今後の税制改革のあり方**

## **II. 経済活性化と中小企業対策**

### **1. 法人実効税率について**

○ OECD加盟国の法人実効税率平均は約25%、アジア主要10カ国の平均は約22%となっており、依然として我が国の水準は高い。このため、国際競争力強化などの観点から、今般の法人実効税率引き下げの効果等を見極めつつ、さらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

### **2. 中小企業の活性化に資する税制措置**

(1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成31年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。

(2) 租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものと適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、中小企業投資促進税制の適用期限が平成31年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。

① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。なお、中小企業投資促進税制の上乗せ措置として平成29年度に改組された中小企業経営強化税制について、事業年度末が迫った申請の認定に当たっては弾力的に対処すること、及び適用期間（平成31年3月31日まで）を延長すること。

② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃する。

### **3. 事業承継税制の拡充**

○ 我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。その中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。今年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

(1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。

(2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。

① 猶予制度ではなく免除制度に改めるとともに、平成29年以前の制度適用者に対しても適用条件を緩和するなど配慮すべきである。

② 国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、特例制度を適用するためには、5年以内に「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討（後継者の選任等）を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

### **Ⅲ. 地方のあり方**

○ 国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化は地方の活性化にとっても極めて重要である。ただ、その際に不可欠なことは地方の自立・自助の精神であることを改めて強調しておきたい。地方創生戦略もこれを基本理念とすべきである。

○ 「ふるさと納税制度」に見られる返礼品競争のような手法は、あまりに安直であり真の地方活性化にはつながらない。そもそも住民税は居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。納税先を納税者の出身自治体に限定するなど、「ふるさと納税」本来の趣旨に沿った見直しが必要である。

○ 地方交付税は国が地方の財源不足を保障する機能を有していることから、地方の財政規律を歪めているとの指摘が多い。地方は国に頼るだけでなく、自らの責任で必要な安定財源の確保や行政改革を企画・立案

し実行していく必要がある。

- (1) 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。
- (2) 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
- (3) 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
- (4) 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せず高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
- (5) 地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

#### **IV. 震災復興**

- 東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～32年度）」も3年目に入っているが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適正な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。
- 熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興の実現等に向けて早急に取り組まねばならない。

#### **V. その他**

##### **1. 納税環境の整備**

##### **2. 租税教育の充実**

#### **〈税目別の具体的課題〉**

##### **法人税関係**

1. 役員給与の損金算入の拡充
  - (1) 役員給与は原則損金算入とすべき
  - (2) 同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき
2. 公益法人課税

##### **所得税関係**

1. 所得税のあり方
  - (1) 基幹税としての財源調達機能の回復  
基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税は国民が能力に応じて適正に負担すべきである。
  - (2) 各種控除制度の見直し  
各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。とくに、人的控除につい

ては累次の改正の影響を見極めながら、適正化を図るべきである。

### (3) 個人住民税の均等割

地方税である個人住民税の均等割についても、応益負担原則の観点から適正水準とすべきである。

## 2. 少子化対策

### 相続税・贈与税関係

1. 相続税の負担率はすでに先進主要国並であることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。
2. 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。
  - (1) 贈与税の基礎控除を引き上げる。
  - (2) 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

### 地方税関係

1. 固定資産税の抜本的見直し
  - (1) 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
  - (2) 家屋の評価は、経過年数に応じた評価方法に見直す。
  - (3) 償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、将来的には廃止も検討すべきである。
  - (4) 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。
  - (5) 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。
2. 事業所税の廃止  
事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。
3. 超過課税  
住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体も多い。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。なお、平成36年度から森林環境税の課税が開始される予定であるが、現在、各府県で導入している森林環境等を目的とした超過課税と二重課税とならないよう配慮するとともに、真に必要な事業に用途を限定すべきである。
4. 法定外目的税  
法定外目的税は、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、税収確保のために法人企業に対して安易な課税を行うべきでない。

### その他

1. 配当に対する二重課税の見直し
2. 電子申告

※詳しくは（公社）会津喜多方法人会ホームページ（「法人会の税制提言」）をご覧ください。  
（公益財団法人全国法人会総連合へリンクいたします。）

<http://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/aizukitakata/>



(4) 地域企業の健全な発展に資する事業 (公益事業2)

※出席者 ( ) は非会員数

件名	開催日	場所	出席者	講師等
法律相談 奇数月・・・法人会 偶数月・・・会議所 (会津喜多方商工会議所共催)	毎月	商工会議所	(法人会分) 相談件数 11件 (7件)	(奇数月) 会津鶴城法律事務所 弁護士 小池 達哉 氏 (偶数月) 船木義男法律事務所 弁護士 船木 義男 氏
総会記念講演会 「銀座のママに学ぶ人間力、 ビジネス力」	6月5日 (火)	新丁子屋	62名 (12名)	銀座「クラブ稲葉」ママ 白坂 亜紀 氏
実務セミナー 「総務担当者の仕事の上手な 取り組み方」 (会津喜多方商工会議所共催)	7月12日 (木)	商工会議所	15名 (2名)	兼子・山下経営労務事務所 代表 山下 順子 氏
労務セミナー 「地域の雇用失業情勢とそ課題・ 事業所に対する助成制度」 (会津喜多方商工会議所共催)	9月6日 (木)	商工会議所	9名 (0名)	ハローワーク会津若松所長 室井 正広 氏 ハローワーク喜多方統括職業指導官 平野 豊雄 氏
実務セミナー 「給与計算実務と 社会保険手続きの進め方」	10月18日 (木)	商工会議所	11名 (2名)	特定社会保険労務士 竹山 文 氏
県青連協 第26回会員研修 「福島大会」 『福島から世界へ羽ばたく』	10月26日 (金)	福島市 サンパレス 福島	2名 (役員)	ダンサー・振付師 R u u 氏
第1回研修委員会	1月18日 (金)	商工会議所	3名	総会記念講演会講師等検討

○インターネットセミナー (セミナーオンデマンド)

法人会ホームページより、映像と音声により本格的セミナーが無料で視聴できる。

(単位: 件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アクセス数	836	770	737	847	787	781	688	1,286	764	1,044	1,026	1163	10,729
一般ログイン数	6	8	4	8	5	4	5	7	9	10	10	14	90
会員ログイン数	77	82	61	104	79	76	103	103	98	110	115	130	1,138

※ アクセス数 …… 各コンテンツの見られた数

※ 一般ログイン…… 利用した一般の数

※ 会員ログイン…… 利用した会員の数

○インターネットセミナー (経理早分かり仕訳塾)

法人会ホームページより、勘定科目と仕訳設例を好きな時間に学ことができる。

※ アクセス数 …… 9件

### (5) 地域社会への貢献を目的とする事業（公益事業3）

テーマ	開催日	場 所	参加者	内 容
会津喜多方国際交流協会 日本語教室支援	4月11日 ～11月28日	喜多方プラザ	全22回 延408名	喜多方市在住の外国人の方を 対象に行っている日本語教室 の支援
広域清掃ウォーク (青年部会)	4月1日 (日)	しだれ桜並木	12名	喜多方駅前～しだれ桜並木の 清掃
藏のまち喜多方 夏まつりへの協賛	7月14日 ～8月15日	ふれあい通り 商店街 日橋川緑地 公園地		7/14・15 喜多方レトロ横丁 7/29 日橋川「川の祭典」花火大会 8/14 会津磐梯山庄助踊り 8/15 太鼓台競演
経済講演会 「人口減少時代に生き残る 企業の対応策」	9月3日 (月)	商工会議所	10名 (0名)	経済評論家 平野 和之 氏
西会津にぎわいまつり への後援 (西会津支部事業)	9月30日 (日)	西会津町 野沢中央通 (歩行者天国)	1,500名	・フォルクスワーゲンによるカーショー ・西会津のうまいもの出店 ・大道芸人バルーンパフォーマンス ・抽選会
第2回磐梯山の宝フェア への後援 (北塩原支部事業)	10月7日 (日)	北塩原村 道の駅 裏磐梯	1,500名	地域資源の知名度を総合的に高め 高付加価値化に取り組み地域ブランド 化を図る為アンケートを実施し検証。 商品企画等で活用する。
山都寒晒しそばまつり への後援 (きたかた商工会支部事業)	3月16日(土) 17日(日)	山都町 山都体育館	1,584名	幻の将軍家献上品「寒晒しそば」を 再現。地区内のそば店での提供が始 まる前に「寒晒しそば」をPRし、山 都地区の観光客誘客を図る。

## 3. 共益事業関係

### (1) 会員の交流に資するための事業

#### ◆会員交流事業

件 名	開催日	場 所	参加者	内 容
青年部会清掃ウォーキング後の懇親会	4月1日 (日)	喜多の郷	10名	懇親会
青年部会第6回報告会懇親会	4月24日 (火)	レストランレビ	11名	懇親会
第6回通常総会懇親会	6月5日 (火)	新丁子屋	46名	懇親会
青年部会例会懇親会	8月21日 (火)	おーる	11名	懇親会
青年部会交流会（忘年会）	12月11日 (火)	おーる	14名	・厚生大型保障制度等説明 講師：大同生命保険(株) 会津営業所長 野原長陽 氏 ・懇親会
青年部会例会懇親会（新年会）	1月22日 (火)	おーる	6名	懇親会

◆広報紙等による情報の提供

- ・法人会だよりの発行（4月、7月、11月、1月）会員等へ配布 配布部数 1,803 部
- ・（公財）全国法人会総連合の広報誌「ほうじん」を会員等へ配布（年4回） 配布部数 1,803 部
- ・（一社）福島県法人会連合会広報誌「県連NEWS」を会員等へ配布（年3回） 配布部数 1,351 部

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回広報委員会	1月24日 (木)	商工会議所	3名	次年度法人会だよりの「事業所紹介欄」紹介事業所検討

(2) 会員の福利厚生等に関する事業

◆福利厚生制度推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
福利厚生制度推進会議懇談会	7月11日 (水)	喜多の郷	15名	懇談会

◆PETがん検診等の普及推進

検診名	病院名	件数
PETがん検診・人間ドック	(一財)脳神経疾患研究所(南東北医療クリニック)	5件
	(一財)竹田健康財団	5件

◆各種福利厚生制度の加入状況

取扱い会社名	保険名	加入法人数	加入件数	備考
大同生命保険(株)	経営者大型保障制度	101社	323件	保障額9,035百万円
	年金共済制度	—	6件	
	個人保障プラン	—	9件	
	個人年金制度	—	2件	
AIG損害保険(株)	ビジネスガード	25社	42件	
アフラック生命保険(株)	がん保険制度	58社	162件	
	介護保険制度	—	—	
	医療保険制度	16社	26件	

### (3) その他本会の目的を達成するために必要な事業

#### ◆会員増強推進

件名	開催日	場所	出席者	内容
第1回組織強化会議	8月27日 (月)	商工会議所	9名	①会員数について ②報奨金について ③会員増強について ④非会員名簿のチェック ⑤その他
第2回組織強化会議	12月7日 (金)	カントリーエ	9名	①会員数推移及び獲得状況について ②今後の獲得推進について
組織強化懇談会	1月23日 (水)	おゝ多	12名	懇談会

#### ◆会員等加入状況

	H30年4月1日	H30年6月30日	H30年12月31日	H31年3月31日
稼働法人数(社)	期首 914	915	915	期末 915
会員数(社)	438	435	448	438
加入率(%)	47.9	47.5	48.9	47.8

※その他 H31年3月31日現在個人会員 8名

#### ◆会員移動状況

- ・入会会員 16社
- ・退会会員 16社

(退会内訳)	
*休業・解散	4社
*倒産・破産	2社
*組織変更	1社
*転出	1社
*任意	9社

## 4. 管理関係

### (1) 定款及び規程等整備

- ・一部改正・・・職員給与規程、職員嘱託規程、役員を選任及び退任に関する規程

### (2) 本会諸会議関係

#### ◆通常総会

件名	開催日	場所	出席者	議題
平成30年度 通常総会	6月5日 (火)	新丁子屋	250名 (内委任状 213名)	<b>【報告事項】</b> 理事会承認事項 1. 平成29年度事業報告の件 2. 平成30年度事業計画報告の件 3. 平成30年度収支予算報告の件 <b>【決議事項】</b> 第1号議案 平成29年度収支決算承認の件 第2号議案 役員選任承認の件

◆役員会

件名	開催日	場所	出席者	議題
第1回 正副会長会	4月16日 (月)	商工会議所	5名	議題1 役員改選(案)について 議題2 新役員候補者の役職について 議題3 平成30年度委員会委員について 議題4 平成30年度県連理事について 議題5 本会表彰規則に基づく受賞者(案)承認について
第1回理事会	4月26日 (木)	商工会議所	理事 14名 監事 3名	議題1 役員改選(案)について 議題2 平成30年度役職推薦(案)について 議題3 平成30年度委員会委員委嘱(案)について 議題4 平成30年度県連理事推薦(案)について 議題5 本会表彰規則に基づく受賞者(案)承認について 議題6 平成30年度通常総会提出議案(案)承認について
第2回理事会	10月1日 (月)	カントリー	理事 17名 監事 2名	議題1 公益目的事業内容変更(案)について 議題2 職員給与規程変更(案)について 議題3 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 報告事項 ①組織状況の報告について ②福利厚生制度の推進状況について
第2回 正副会長会	1月23日 (水)	商工会議所	5名	議題1 平成31年度全法連単位会功労者表彰候補者推薦(案)について 議題2 平成31年度東北六県連表彰候補者推薦(案)について 議題3 平成31年度助成金にかかる申請について 議題4 職員嘱託規程変更(案)について 議題5 役員を選任及び退任に関する規程変更(案)について 報告事項 ①会員数及び報奨金について ②大型保障制度推進実績等について ③役員改選について ④理事会の日程について ⑤総会記念講演会について ⑥賃借料及び消耗品の値上げについて
第3回 正副会長会	3月1日 (金)	商工会議所	4名	議題1 職員嘱託規程変更(案)について 議題2 職員給与規程変更(案)について 報告事項 ①役員改選について ②理事会の日程について ③総会の日程及び記念講演会について ④事務局について
第3回理事会	3月19日 (火)	商工会議所	理事 14名 監事 2名	議題1 平成31年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について 議題2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告について 議題3 職員嘱託規程変更(案)について 議題4 職員給与規程変更(案)について 議題5 役員等の選任及び退任に関する規程変更(案)について 議案6 総会日程等について 報告事項 ①役員改選について ②理事会等の日程について ③福利厚生制度の推進状況について ④会員数及び報奨金について ⑤事務局について

◆監事会

件名	開催日	場所	出席者	議題
監事会	4月16日 (月)	商工会議所	5名	29年度理事の職務執行、計算書類及び事業報告並びに付属明細書の監査

◆委員会等その他の会議

件名	開催日	場所	出席者	議題
支部事務局 連絡会議	4月20日 (金)	カランドリエ	5名	(1) 事業運営費について (2) 支部運営について
福利厚生制度 推進会議	7月11日 (水)	喜多の郷	17名	福利厚生制度推進について
総務・組織・税制 合同委員会	2月22日 (金)	商工会議所	4名	(1) 30年度各委員会事業経過報告 (2) 31年度各委員会事業計画について
研修・厚生・広報 合同委員会	2月25日 (月)	商工会議所	8名	(1) 30年度各委員会事業経過報告 (2) 31年度各委員会事業計画について

◆関係機関の会議等

件名	開催日	会場	出席者
県法連 第1回税制委員会	6月1日 (金)	福島市 ザ・セレクトン福島	別府事務局長
県法連 第1回理事会	6月8日 (金)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長 新谷副会長
喜多方地区租税教育推進協議会 第34回定期総会	6月14日 (木)	喜多方市 喜多方税務署	唐橋会長
県法連 第5回通常総会	6月26日 (火)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長 新谷副会長 別府事務局長
東北税理士会喜多方支部 第27回定期総会	6月28日 (木)	喜多方市 新丁子屋	唐橋会長
県法連 第1回組織・厚生合同委員会	9月7日 (金)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	新谷組織委員長 岩田厚生委員長
事務局フォーラム2018	9月10日 (月)	福島市 土湯温泉 向瀧旅館	別府事務局長 加瀬職員
喜多方地区税務関係団体連絡協議会 30年度総会	9月27日 (木)	喜多方市 会津喜多方商工会議所	唐橋会長
東北六県連 第42回事務局職員研修会	10月5日 (金)	仙台市 ホテルグランテラス 仙台国分町	別府事務局長 加瀬職員

件名	開催日	会場	出席者
株式会社コウキコンサルタント代表取締役 小林 一 氏 旭日雙光章受章祝賀会	10月8日 (月)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長
平成30年度納税表彰式	11月13日 (火)	喜多方市 喜多方税務署	安西副会長
税を考える週間 小学生の習字優秀作品表彰式	11月16日 (金)	喜多方市 ヨークパニマル喜多方店	唐橋会長 別府事務局長
東北六県連 平成30年度運営協議会	11月21日 (水)	仙台市 江陽グランドホテル	別府事務局長
県法連 第2回理事会	11月27日 (火)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長 新谷副会長
県法連 平成30年度事務局連絡会議	1月25日 (金)	福島市 コラッセふくしま	別府事務局長 加瀬職員
県法連 第3回理事会・新年賀詞交歓会	1月28日 (月)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	唐橋会長 別府事務局長
県法連 第2回組織・厚生合同委員会	2月4日 (月)	磐梯熱海温泉 ホテル華の湯	岩田厚生委員長 別府事務局長
全法連 第2回広報委員会	2月6日 (水)	東京都 全法連会館	唐橋会長 (県連広報委員長)
県法連 第2回総務委員会	2月26日 (火)	福島市 コラッセふくしま	別府事務局長
全法連 第35回事務局セミナー	3月4日 (月)	東京都 ハイアットリージェンシー東京	別府事務局長
県法連 第1回広報・研修合同委員会	3月14日 (木)	福島市 ザ・セレクトン福島	唐橋会長(県連広報委員長) 物江研修委員長

### (3) 青年部会活動

◆会員数 20名 (平成31年3月31日現在)

◆役員 部会長1名、副部会長2名、運営専務1名、幹事5名、顧問6名

◆内部会議等

件名	開催日	場所	出席者	内容
第6回 報告会	4月24日 (火)	トレビ	9名	(1)平成29年度事業経過報告並びに収支決算承認の件 (2)平成30年度事業計画(案)並びに収支決算(案)承認の件 (3)任期満了及び退会に伴う役員改選について
第1回 役員会	6月21日 (木)	商工会議所	4名	(1)年間事業計画及び担当者について
第1回 例会	8月21日 (火)	商工会議所	8名	・勉強会 喜多方税務署 西原信一郎署長 講話 「日本の財政について」
第2回 例会	1月22日 (火)	商工会議所	4名	・勉強会 (インターネットセミナー) 「若者を呼び込む町おこし」
第2回 役員会	3月20日 (水)	商工会議所	3名	(1)30年度事業及び決算経過報告 (2)31年度事業計画(案)及び予算(案)について (3)役員候補選任について (4)顧問について (5)31年度報告会日程等について (6)社会貢献事業「清掃ウォーク」について

◆外部会議等

件名	開催日	会場	出席者
県法連青年部会連絡協議会 第1回役員会	6月19日 (火)	郡山市 ホテルプリシード郡山	加瀬職員
平成30年度租税教室 講師養成研修会	10月15日 (月)	会津若松市 会津若松市役所北会津支部 ピカリンホール	別府事務局長
県法連青年部会連絡協議会 第3回役員会、青团協特別交流会	2月27日 (水)	郡山市 郡山ビューホテルアネックス	東海林部会長



#### (4) 受賞及び表彰関係

◆受賞 (敬称略・順不同)

- \* (公財) 全国法人会総連合功労者表彰 (単位会役員表彰) 檜澤 佐京 (常任理事)
- \* (一社) 東北六県法人会連合会会長表彰 (永年在任功労者表彰) 檜澤 佐京 (常任理事)
- \* (一社) 東北六県法人会連合会会長表彰 (永年在任功労者表彰) 佐藤 正道 (理事)

◆表彰 (敬称略・順不同)

- \* (公社) 会津喜多方法人会表彰 (福利厚生制度 感謝状) 新國 善信 (大同生命保険(株))
- \* (公社) 会津喜多方法人会表彰 (福利厚生制度 感謝状) 大塚 昭美 (大同生命保険(株))
- \* (公社) 会津喜多方法人会表彰 (退任役員感謝状) 古川 善裕 (きたかた商工会)

#### (5) 役員数

- ・会長 1 名 ・副会長 5 名 ・常任理事 5 名 ・理事 14 名 ・監事 3 名
- ・顧問 3 名 ・相談役 1 名

#### (6) 役員の異動

◆就任 (敬称略・順不同)

常任理事 物江 一久 きたかた商工会 (平成 30 年 6 月 5 日)

◆退任 (敬称略・順不同)

副会長 古川 善裕 きたかた商工会 (平成 30 年 6 月 5 日)

#### (7) 委員会名

委員会名	委員長	副委員長	委員数
総務委員会	芳賀 裕示	遠藤 祐治	3 名
組織委員会	新谷 正春	佐藤 富次郎	4 名
税制委員会	安西 順	平田 紀三男	3 名
研修委員会	物江 一久	瓜生 泰弘	3 名
厚生委員会	岩田 善一郎	檜澤 佐京	4 名
広報委員会	中野 博正	原 秀明	3 名

#### (8) 上部団体役員

\* 公益財団法人全国法人会総連合 広報委員 唐橋 幸市郎

\* 一般社団法人福島県法人会連合会

副会長 唐橋 幸市郎 広報委員長 唐橋 幸市郎

理事 新谷 正春 総務委員 芳賀 裕示

理事 芳賀 裕示 組織委員 新谷 正春

税制委員 安西 順

研修委員 物江 一久

厚生委員 岩田 善一郎

## (9) 役員名

会長	唐橋 幸市郎	( ほまれ酒造株式会社 )
副会長	新谷 正春	( 株式会社しんたに )
副会長	安西 順	( 有限会社安西会計センター )
副会長	芳賀 裕示	( ヤマインデックス株式会社 )
副会長	岩田 善一郎	( 株式会社岩田商店 )
副会長	中野 博正	( 有限会社中野商店 )
常任理事	佐藤 富次郎	( 株式会社河京 )
常任理事	檜澤 佐京	( 有限会社湯本屋 )
常任理事	遠藤 祐治	( 有限会社旭モーター )
常任理事	小野瀬 賢治	( 小野瀬工業株式会社 )
常任理事	物江 一久	( きたかた商工会 )
理事	相原 久榮	( 北塩原村商工会 )
理事	冠木 孝	( 合資会社吉の川酒造店 )
理事	片桐 仁志	( アルファコンサルティング株式会社 )
理事	高橋 至	( 株式会社社会津技研 )
理事	赤城 明	( 有限会社赤城製作所 )
理事	佐藤 正道	( 株式会社丸正 )
理事	瓜生 泰弘	( 有限会社山形屋旅館 )
理事	佐藤 利也	( 有限会社峰の雪酒造場 )
理事	蛭川 靖弘	( NPO 法人まちづくり喜多方 )
理事	曾我 高志	( 有限会社曾我製麺 )
理事	檜内 秀司	( 檜内建設工業株式会社 )
理事	荒井 直幸	( 荒井建設株式会社 )
理事	津田 栄光	( 有限会社オートデータバンク )
理事	東海林 伸夫	( 夢心酒造株式会社 )
監事	結城 兼夫	( 株式会社ゆうき総合会計 )
監事	瓜生 賢恵	( 会津喜多方商工会議所 )
監事	平田 紀三男	( 西会津町商工会 )